

トランプ米政権の相互関税と日本株の見通し

事前に警戒・調整していたことから、一旦は悪材料出尽くしか

2025年4月3日

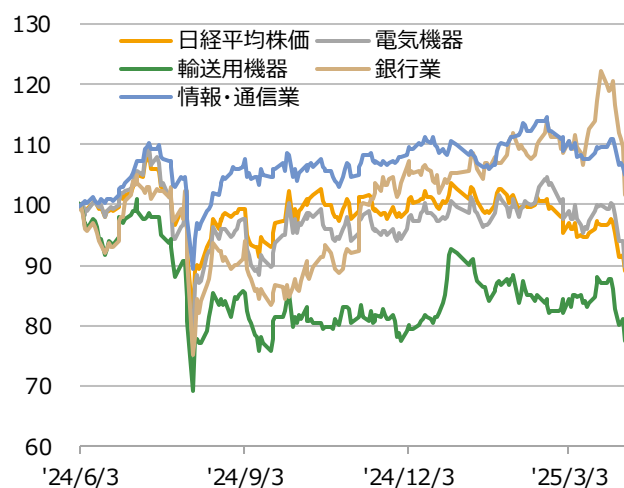
世界貿易縮小懸念も、堅調な内需や良好な需給環境が株価を下支え

トランプ米政権は2日、世界各国からの輸入品に対して相互関税をかけると発表しました。すべての国に一律10%の関税をかけたうえで国毎に異なる税率が上乘せられ、日本には合計で24%の追加関税が適用されます。日本の対米関税率は他国に比べて低いものの、非関税障壁等が考慮され、事前に想定されていたよりも高い税率になったと見られます。これを受けて日経平均株価は3日前場引け段階で前日比1,052円（2.95%）下落しています。期限切れになると見られていたカナダ・メキシコへの25%関税の適用除外が延長されたことなどに鑑みれば、今後の交渉余地はあり得ますが、基本的には関税の賦課やそれに対する各国の対抗措置が世界貿易を縮小させ、景気の下押し要因となることが懸念されます。

ただし、相互関税への警戒感が強く、事前に株価が調整していたことや、過去は注目度の高い関税引き上げの発表後は悪材料出尽くしとなりやすかったことから、今回もネガティブサプライズを織り込んだ後は株価は反転すると見ています。その後は、実体経済や為替の動向に焦点が移ると考えます。利益の対米依存度が高い外需企業は注意が必要ですが、これらの企業の株価は既に相応に下落し割安となっています。また、日本経済は春闘の賃上げ率が昨年に続き高い水準となるなど、物価低迷局面を脱し比較的堅調な状況にあり、内需企業の業績拡大傾向の継続が見込まれます。世界的な景気後退局面入りとならなければ企業の積極的な株主還元姿勢に変化はなく、引き続き良好な需給環境が株価を下支えすると見ています。

日経平均株価と東証業種別株価指数

(2024年6月初=100) (2024年6月初～2025年4月3日)

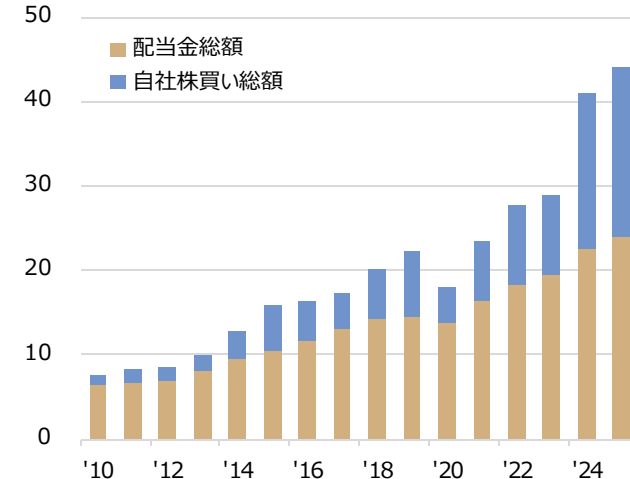


※2025年4月3日は前場まで

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

全上場企業の株主還元

(兆円) (2010年度～2025年度)



※2024、2025年度は大和証券予想

(出所) 大和証券

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management